

貸借対照表

(平成26年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産		固定負債	
電気通信事業固定資産		関係会社長期借入金	548,775
有形固定資産		リース債	987
機械設備	474,554	退職給付引当金	231,328
空中線設備	4,325	ポイントサービス引当金	7,074
端末設備	45,756	未使用テレホンカード引当金	11,082
市内線路設備	862,315	環境対策引当金	4,511
市外線路設備	4,107	資産除去債務	1,110
土木施設	612,405	その他の固定負債	8,613
海底線設備	1,421	固定負債合計	813,483
建物	438,137	流動負債	
構築物	16,807	1年以内に期限到来の	
機械及び装置	4,062	関係会社長期借入金	127,420
車両及び船舶	322	買掛金	77,246
工具、器具及び備品	40,745	リース債	482
土地	197,026	未払金	212,539
リース資産	475	未払費用	14,951
建設仮勘定	19,885	未払法人税等	5,746
有形固定資産合計	2,722,349	前預り金	5,300
無形固定資産		前受り	125,491
施設利用権	16,145	前受取	374
ソフトウェア	68,986	資産除去債務	149
借地権	3,089	その他の流動負債	3,123
リース資産	39	流動負債合計	572,826
その他の無形固定資産	126	負債合計	1,386,310
無形固定資産合計	88,386	純資産の部	
電気通信事業固定資産合計	2,810,736	株主資本	
投資その他の資産		資本金	335,000
投資有価証券	8,231	資本剰余金	
関係会社株	48,253	資本準備金	1,499,726
その他の関係会社	4,089	資本剰余金合計	1,499,726
出資	343	利益剰余金	
長期前払費用	4,114	その他の利益剰余金	2,648
前払年金費用	13,576	特別償却準備金	11,405
繰延税金資産	130,509	圧縮積立金	319,686
その他の投資及びその	4,771	繰越利益剰余金	
貸倒引当金	△ 1,030	利益剰余金合計	333,740
投資その他の資産合計	212,859	株主資本合計	2,168,467
固定資産合計	3,023,595	評価・換算差額等	
流動資産		その他有価証券評価差額金	787
現金及び預金	25,765	評価・換算差額等合計	787
受取手形	171		
未収掛入	238,999	純資産合計	2,169,255
貯蔵品	113,953	負債・純資産合計	3,555,565
前払費用	33,852		
繰延税金資産	1,616		
その他の流動資産	7,237		
貸倒引当金	5,541		
	91,534		
	13,920		
	△ 622		
流動資産合計	531,969		
資産合計	3,555,565		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		
営 業 収 益		1,630,523
営 業 費 用	423,552	
営 運 費	9,397	
設 備 費	409,979	
共 通 費	90,607	
管 理 費	90,679	
試 験 費	45,341	
減 価 償 却 費	359,020	
固 定 資 産 除 却 費	45,645	
通 信 設 備 使 用 料	31,944	
租 税 課 金	71,654	
		1,577,823
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益		52,699
附 帯 事 業 営 業 損 益		
営 業 収 益		143,286
営 業 費 用		129,271
附 帯 事 業 営 業 利 益		14,014
営 業 利 益		66,714
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	76	
有 価 証 券 利 息	0	
受 取 配 当 金	3,690	
受 取 貸 付 利 益	44,296	
固 定 資 産 売 却 益	5,973	
雑 収 入	3,991	
		58,027
営 業 外 費 用		
支 払 貸 付 利 息	7,203	
支 払 費 用	23,253	
雑 支 出	2,536	
		32,993
経 常 利 益		91,749
特 別 損 失		
減 価 償 却 損	4,909	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 失 額	3,382	
		8,292
税 引 前 当 期 純 利 益		83,457
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23,033	
法 人 税 等 調 整 額	6,467	
当 期 純 利 益		53,956

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし土木設備、建物は定額法）によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	5～16年
市内線路設備	10～36年
土木設備	50年
建物	3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法（ただし建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし建物を除く）については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) ポイントサービス引当金

「フレッツ光メンバーズクラブ」ポイントサービスの将来の使用による費用負担に備えるため、使用実績等に基づき翌事業年度以降に使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上することとしております。

(4) 未使用テレホンカード引当金

当社が発行するテレホンカードの将来の使用に備えるため、テレホンカードの未使用分について、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上することとしております。

(5) 環境対策引当金

当社が保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係わる譲渡人の会計処理に関する実務指針」（会計制度委員会報告第15号 平成12年7月31日）に基づき、特別目的会社に土地を譲渡した取引は、金融取引として処理しております。これにより、当該取引で調達した資金7,437百万円は預り金に計上し、土地11百万円はその担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,117,729百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	7,944百万円
長期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	146,892百万円
長期金銭債務	462百万円

4. 電気通信事業会計規則第8条の規定により控除した額

施設設置負担金の受入れによる市内線路設備の取得価額の圧縮記帳額 129百万円（累計額 61,977百万円）

5. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、固定資産等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、圧縮積立金であります。

なお、繰延税金資産においては、評価性引当額13,760百万円を控除しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	持株会社	資金の借入(注)	100,000	関係会社 長期借入金	548,775
						1年以内に 期限到来の 関係会社 長期借入金	127,420
				利息の支払(注)	7,156	未払費用	748

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、親会社の資金調達条件と同一としております。なお、担保は提供していません。

2. 子会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社NTT東日本-東京	所有 直接100%	株主としての 権利行使・助 言あつせんそ 他の援助	建物等賃貸料 (注)	8,322	前受金	744

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 近隣ビルの相場を勘案した金額で取引を行っております。

3. 兄弟会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社間取引の資金決済	616,576	未収入金	3,593
				債権の譲渡(注1)	1,027,954	未収入金	94,642
				資金の預け入れ(注2)	1,626,000	預け金	70,402
							90,000

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 債権の譲渡については、市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 資金の預け入れについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	323,769円41銭
1 株当たり当期純利益	8,053円14銭